

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2009

課題番号：19530482

研究課題名（和文） 北大西洋における家族の比較的研究

研究課題名（英文） A Comparative Family History of some Countries in the Atlantic Ocean

研究代表者

清水 由文（SHIMIZU YOSHIFUMI）

桃山学院大学・社会学部・教授

研究者番号：40132352

研究成果の概要（和文）：北大西洋に関わる国であるアイルランド、イギリス、ノルウェー、アメリカにおける家族構造をセンサス個票、原簿をデータにして比較史のアプローチで明らかにすることが目的である。

研究成果の概要（英文）：This study sets out to clarify the characteristics of counties in the Atlantic Ocean by using the census returns or census schedules of each countries at the 19 Century..

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,600,000	1,080,000	4,680,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：センサス、イギリス、アイルランド、ノルウェー、アメリカ、移民、比較家族史、NAPP、

1. 研究開始当初の背景

北大西洋における家族をとらえるアプローチとして、直系家族アプローチと核家族アプローチがあり、直系家族は直系家族規範と直系家族状況に対応しているのに対して、核家族は核家族規範と核家族的状況と対応関

係を持つ。本研究は北大西洋におけるアイルランド、イギリス、ノルウェー、アイスランド、アメリカ、カナダを対象国としているが、これらの国々は19世紀以降人的、通商の移動により密接に地政学的に結合していた国々である。そしてそれらの国々のセンサス

の個票や原簿をデータにして各国の家族構造ならびに 19 世紀～20 世紀にかけて産業化の目覚ましかつたイギリス、アメリカへの移民の家族構造を追究することが、本研究の背景であった。

2. 研究の目的

本研究が対象とする国々はフランスの歴史人口学者であるエマニュエル・トッドが『新ヨーロッパ大全』、『世界の多様性』で明らかにしたように、アイルランド、ノルウェー、アイスランドが直系家族システム、イギリス、アメリカ、カナダが核家族システムという対称的家族システムをもつ国々である。それらの国々の家族システムをそれぞれの人口センサスをデータとして 19 世紀末における北大西洋の家族システムを比較史的視角から理論的および実証的に明確化することが本研究の課題である。また E・トッドによる『移民の運命』に基づいて、アイルランドからイギリス、アメリカへの移民家族、北欧からアメリカへの移民家族に関する理論的枠組みを構築した。そしてそれに基づきイギリスとアメリカへの移民家族とイギリスとアメリカの家族を比較史的に研究することも課題として設定した。

3. 研究の方法

これまで北大西洋の家族を捉えるには各国の公刊されたセンサス報告書が唯一のデータであったが、それらの統計結果は再集計（たとえばクロス集計）できないという致命的欠陥をもっていた。ところがセンサス個票から入手できる変数は国、都市・町・村、教区、姓、名前、世帯主との親族関係、性、年齢、職業、婚姻状況、出生地、人種という直接変数と、直接変数から構築される世帯員数、都市・農村居住、人口密度、ハメル・ラスレットによる世帯類型、家族員数、19 歳以下の子供数、5 歳以下の子供数、既婚カップル数、

子供数、長子年齢、末子年齢などの構築変数を得ることができる。しかもそれらのデータがサンプルではなく、全数調査によるデータであり、それらの入手できる変数を研究代表者の理論的枠組および分析枠組から自由に集計することが可能なのである。データの時期は、アイルランドでは 1821 年、1841 年、1851 年、1901 年、1911 年、イギリスでは 1881 年、ノルウェーでは 1865 年、1875 年、1900 年、アメリカでは 1880 年、カナダでは 1881 年であり、それらのデータベース化がすでにほぼ完成しているが、カナダでは現在 1871 年、1891 年、1901 年、1911 年の全人口のデータベース化が進行中である。これまでの家族社会学では世界の家族が産業化、都市化により伝統家族から近代家族へ変動したという家族理論が 1960 年代のグードの代表的研究以降定着しているが、そこには伝統家族が近代家族へ収斂するという記述のみであり、統計的にその変化が研究されてこなかったのである。研究代表者はここでは北大西洋の国々に限定させているのは、このようなセンサスの全数データが利用できるのは世界的に見てこれらの国々であるという理由からであるが、まず 19 世紀末において直系家族システムをもつ国々の家族と核家族システムを持つ国々を比較対称的に追究する。つぎに最近取り入れられている各年代のセンサスを時系列に分析することにより、これまで指摘されてきたセンサスの単年度性の弱点を克服し、センサスの縦断的処理をすることにより、北大西洋における家族変動を比較史論に追究することができる。

4. 研究成果

(1) 家族構造の比較史研究における先行研究としてまず取り上げねばならない研究として Wrigley, Laslett, Wall を代表とした「人口史・社会構造史に関するケンブリッジ・グル

ープ (The Cambridge Group for the History of Population and Social Structure)」であろう。そして彼らの最初の研究が『Household and Family in Past Time』(1972) であることは周知のことである。彼らの家族史研究への貢献は、教区簿冊をデータとして「家族復元法」を開発したことであり、その成果はつぎのリチャード・ウォールからの引用に明確に表現されている。

彼は工業化以前のイングランドの世帯の基本構造の特徴として「世帯は小規模で、多くは五人未満からなり、その成員は通常両親と未婚の子供であつた。裕福な家や、農場主や商工業に従事している家族の場合は奉公人がその世帯内に含まれることもあつたが、三世代にわたる複合家族は非常にまれであつた。」と挙げている。

そこからイギリスの家族は本来産業革命以前から5人前後の単純家族世帯である核家族システムが支配的であつたことが理解できる。それ以降のケンブリッジ・グループの研究は家族史研究よりもむしろ歴史人口学が主流であつたと見られる。すなわち、『The Population History of England 1541 - 1871』(1981), 『English Population History From Family Reconstitution 1580-1837』(1997) は代表的な研究とみなせるが、とくに後者はケンブリッジ・グループの最終的研究成果になつたのである。研究代表者は歴史人口学よりむしろセンサスをデータとした欧米における家族史に焦点を置く研究を目的としており、その点でケンブリッジ・グループの成果に限界性を感じざるを得ない。それ以降ケンブリッジ・グループはデータを教区簿冊に限定することなく、ケンブリッジ・グループの後継者の1人のシューラー教授が属するイギリスエセックス大学データ・アーカイブ部門は1881年のイギリスのセンサス原簿のデータ

ベース化を完成させている。さらにアメリカのミネソタ大学人口センターはラグルス教授が中心になり、NAPP (North Atlantic Population Project) , IPUMS (Integrated Public Use Micro data Series) などのプロジェクトでセンサスのデータベース化を遂行している。とくに NAPP は対象国としてイギリス、ノルウェー、アイスランド、カナダ、アメリカにおける1881年あるいは1880年における全人口のセンサスデータベース化であり、それらはほぼ完成されている。そのようなセンサスのデータベース化により新しい家族史研究が可能になったのである。そして本研究もその延長線上に位置づけられよう。

(2) アイルランドの家族史に関して、ハメル＝ラスレットによる世帯分類によればアイルランドにおける飢饉以前の家族システムは典型的には核家族形態をとる。それは夫婦とその未婚の子供から構成されるが、子供の成長にしたがって子供が親子間や兄弟間において分割相続をし、その後子供が他出するというプロセスを経て離家し、最後には老齢の夫婦が残り最終的に彼らの死亡により消滅するという核家族システムをもつ一代限りの家族である。したがって核家族システムは核家族規範を持ちながらそれに対応した家族状況において形成されるが、飢饉以前の家族状況的要因として広範囲な荒地の存在、土地保有の分割の容易性、ジャガイモ耕作の可能性、高い婚姻率、高い婚姻出生率、早婚と大量労働者の析出という特徴が指摘されている。そのような家族は家族周期により夫方両親や配偶者方両親との同居により結婚後の新夫婦の経済的リスクを最小化するという家族戦略により直系家族形態になる可能性を強くもっていたのである。他方1835年以降におけるアイルランドの直系家族システムをみれば、まず成員の要因に関し

て、既婚の夫婦と子供で開始し、つぎの段階では父親から継承者として指名された子供、それは通常息子で長男重視の傾向にあるが、その息子と配偶者における持参金システム (dowry) と結合した縁組婚 (matchmaking) により 2 つの既婚夫婦の同居によって直系家族システムをもつ典型的である直系家族が形態的に成立する。そして 1850 年代以降の一子相続の規範化に伴ってその時期以降子供の結婚は晩婚化する可能性を強く持つ。つまり老夫婦の死亡やリーダーシップの放棄まで独身者の高い発生率が見られるのである。その段階において、非継承者の兄弟姉妹が継承者の結婚の前後に親の世帯から一般的に移民、就業、婿養子、婚出の形態で他出するか、他出せずに家に独身で残るかを選択しなければならない。

(3) ノルウェーの家族史に関して、19 世紀初頭には、単純家族世帯が 68.1%、拡大家族世帯が 13.7%、多核家族世帯 (典型的直系家族) が 6.1% であり、そこでは拡大家族世帯と多核家族世帯が優位であったが、20 世紀初頭にはそれぞれ 75.3%、7.2%、1.0% に大きく変化し、直系家族システムから核家族システムへの家族構造の変化が顕著に認められた。それをアイルランドと比較すれば、19 世紀初頭には単純家族世帯が 81.7%、拡大家族世帯が 10.5%、多核家族世帯が 2.0% であったが、20 世紀初頭にはそれぞれ 68.8%、13.7%、3.3% に変化している。先述したような家族構造に家族システムの変化が明確に認められるのであり、それはノルウェーの家族構造と対称的であり、アイルランドの家族は近代化による核家族化の神話に反証するものと言えるのである。

(4) 移民研究に関して、E・トッドは『移民の運命』で移民を「受け入れ社会の全能の原則」という仮説をたてることにより、移民

の同化・隔離を理解しようとする。彼の「受け入れ社会の全能」とは「受け入れ国にはそれぞれ特殊な無意識の原型が存在しており、その原型が移民の見方を決定し、移民の運命を決定する」ということである。そして「受け入れ社会の全能」には普遍主義と差異主義の 2 つの原型があると措定している。普遍主義とは「人間が世界の中でどの人間も根本的には同じであるという普遍的な観念を持つことにより諸国民の融合が行われるということ」を意味しているが、差異主義はそれらに対して敵対するものと捉えられている。さらに E・トッドはこれらの普遍主義と差異主義を家族構造と関連付けている。つまり親子関係の権威的・自由的、兄弟間の平等・不平等という 2 つの基軸により 8 つの家族類型に区分している。彼の移民と家族の理論的枠組は本研究で対象とするイギリス、アメリカの移民受け入れ社会での移民の家族構造の分析に有効な枠組みであると考えられる。これまでの移民研究は主に移民の人口学的側面、地理的セツルメントが主な研究テーマであり、移民の家族構造を捉えたモノグラフ研究は存在するが、移民元の家族と移民受け入れ社会での移民家族を同時に追究した研究はほとんど存在しないし、ましてやそれをセンサスデータの個票で分析した研究は全く存在しない。そこでまず、本研究で移民元の家族構造をセンサスデータで検討し、次に移民「受け入れ社会」で同化あるいは隔離のどちらを彼らの家族戦略として選択するか、そしてどのような家族構造を編成していくかというプロセスをセンサス個票データでボトムアップ的に明らかにすることができた。

(5) ここではアイルランド人のアメリカへの移民を中心に検討するが、アイルランドにとって最悪である 1845 年のじゃがいも胴枯れ病による大飢饉により移民が増加してく

るが、それは直系家族システムの形成と強い関連性があったのである。すなわち、家業である農家の継承者は原則的に1人の男子（長男の傾向が強い）が耕作地の保有を継承していくが、それ以外の男子は家に残留するか、他出して就業しなければならなかったのである。それも移民へのプッシュ要因であつたといえよう。そしてアイルランド人の移民は当初土地なしの最底辺層ではなく、どちらかといえば下層ではない農民や労働者層が中心であつた。またプロテスタントの移民は熟練労働者が多かったことが先行研究で確認されている。そして貧困地方からの貧困層はイングランドのリヴァープールやロンドンへ集中的に移住していく傾向にあり、エンゲルスの記述にもあるようにそこでも貧困な生活を余儀なくされたのである。余裕がある階層やイギリスで余裕のできた階層の人々がアメリカへ再移住する可能性も強くもっていたのである。つまり最終的にアイルランド人移民はアメリカへの移民が各地方において一番多く、イギリスよりも移民先として優位な国であつたのである。すなわちアイルランド人移民にとってイギリスよりもアメリカの当時の経済的発展と将来性がよりプル要因として作用したものとみなされたのではないと思われる。

ところでそのようなアイルランド人の移民が移民先でどのような家族を形成していったのかという研究はこれまで移民元の家族との関連性において検討されてこなかったのである。そしてそれらを明らかにする事例的研究はあつたものの、数量的にアメリカを全体的に追究した研究は皆無であつた。

ところが筆者はミネソタ人口センターのNAPPプロジェクトのアメリカのデータベースにより、その問題を検討することが可能になったのである。そしてアイルランド人移民

の家族とネイティブの家族との比較をとおしてアメリカ家族の家族構造を明らかにすることができるのである。

アメリカの場合には出生地別にアイルランド人、カナダ人、イギリス人、ネイティブのアメリカ人に区分して家族構造を検討した。しかし基本的にはアイルランド人の移民家族とホスト国アメリカの家族との比較を中心に家族構造を検討した。そしてアイルランド人、カナダ人、イギリス人の各移民も地域的に集中した居住性が顕著に認められたのである。1880年においてはアメリカにおける移民数はアイルランド人とドイツ人移民が同程度の割合を占め、他の国からの移民より多かつたといえるのである。

アメリカにおける家族は単純家族世帯が19世紀末には支配的形態であつたことは明確であるものの、ラグルスにより指摘されているように19世紀中ごろには拡大家族が20%程度見出されていたことも事実である。その後徐々に拡大家族は減少し1950～1960年にパーソンズやグードが核家族や夫婦家族を理論化したときのアメリカの家族モデルはすでにスリムである核家族や夫婦家族が支配的形態であつたのである。

それではアイルランド人移民はアメリカでどのような家族を形成していたのであろうか。アイルランド人移民の家族はアメリカ人の家族よりも規模が大きな単純家族世帯を形成していたのである。それは子供数の多さに起因している。そして家族構造に関しては、移民家族で単純家族世帯が78.0%、拡大家族世帯が11.7%、多核家族世帯が2.1%、アメリカの家族ではそれぞれ62.6%、15.4%、3.0%であり、アイルランド人移民の家族の方が単純家族世帯が支配的形態であることが理解される。アイルランド人の移民はアメリカ社会に融合していきながらも、そこにアイルラ

ンド的伝統が維持されているものと判断されたのである。

さらに家族構造を家族の就業状況と関連付ければ、アメリカの家族では農業が主業である割合が過半数であり、それを中核にしながら雇用労働化が進行していくという就業構造の二極性が顕著にみられるのである。そして農業での家族内役割は世帯主－息子が中核ラインを形成し、配偶者－娘ラインがサポート的役割を遂行することになるのである。しかし、世帯主が雇用されている場合に、つぎに述べるアイルランド人移民と同じ性格を持つことになるのである。アイルランド人の移民家族の場合には農業よりも雇用労働化が顕著であり、1840年代以降の工業化のなかで、とくに1880年代は好況期であるといわれており、そこにはプル要因が強く働いていたとみられる。そのような状況においてアイルランド人移民もアメリカの労働市場に吸収されていったとみられるのである。そして彼らは主にブルーカラー層を形成することになる。そして世帯主のみならず、息子、配偶者、娘もそのような労働市場で雇用される傾向にあり、家族員の総就業化がアイルランド人移民の家族戦略であつたものと判断されるのである。したがって世帯主（父親）－息子ラインが中核を形成し、配偶者－娘ラインが副次的役割を担うという構図がそこに認められるのである。

それらに対してカナダ人移民、イギリス人移民はアイルランド人移民とアメリカ人の中間的性格をもつものとみられるのである。つまり就業に関して農民的性格と雇用的性格の二面性を持ち、就業に関する家族内役割も農民的性格と雇用的性格のどちらかを持つものと判断されるのである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

1. 清水由文「19世紀末アメリカにおけるアイルランド人移民の家族構造」、『桃山学院大学総合研究所紀要』、査読無、33巻3号、2008、83-127.

2. 清水由文「19世紀末イングランド・ウェールズにおけるアイルランド人移民家族の研究」、『桃山学院大学総合研究所紀要』、査読無、33巻1号、2007、1-46.

[学会発表] (計2件)

1. 清水由文、Family Structure of Irish Immigrants in Britain and America in 1880/1, Social Science History Association, 2009年11月12日、アメリカ、カリフォルニア州ロングビーチ

2. 清水由文、Changes in Families in Ireland from the 19 Century to the early 20th Century, Social Science History Association, 2008年10月24日、アメリカ、フロリダ州マイアミ。

[図書] (計2件)

1. 小池誠(編) 清水由文 (共著)、風響社、『生をつなぐ家』、2010、印刷中。

2. 後藤浩子(編) 清水由文 (共著)、法政大学出版局、『アイルランドの経験』2009年、428、(215-243)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

清水 由文 (SHIMIZU YOSHIFUMI)

桃山学院大学・社会学部・教授

研究者番号：40132352

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者